

日本スポーツマスターズ 戦略プラン

2018－2022

2018年7月12日



公益財団法人

日本スポーツ協会

はじめに

日本スポーツ協会(以下「本会」という。)は、2001年にスポーツ愛好者の中で、競技志向の高いマスターズ世代¹を対象とした我が国初・国内唯一の総合スポーツ大会として「日本スポーツマスターズ(以下「マスターズ」という。)」を創設した。

この大会は、21世紀における生涯スポーツ社会²の実現を図る上で、「生涯スポーツに親しんでいる人にとっての自己の技量を試す場」や「かつて競技スポーツで活躍した人にとってのセカンド・ステージの場」が、マスターズ世代において十分に整っていないという状況認識のもと、そのエアポケット(空白)を埋める「21世紀の新しいスポーツの場」として構想された。

本会では、^{にいまるまるいち}2001宮崎大会を皮切りにマスターズを毎年開催してきた。参加者数は2001宮崎大会では5,354名であったが、^{にいまるいちなな}2017兵庫大会では過去最多となる8,957名となった。また、開催自治体は全国14県・1政令指定都市を数え、開催地には全国規模のスポーツ大会開催ノウハウが蓄積されただけでなく、平均7億5,900万円と試算される経済波及効果がもたらされた³。このようにマスターズは、これまで継続して開催する中で大会を充実させ、地域スポーツ・地域経済の活性化にも貢献してきた。今後、本会としてはマスターズをより一層充実させることで継続的な大会開催につなげ、そのことにより社会全体やスポーツ界のより良い発展にも貢献していきたいと考えている。

しかし、マスターズをより一層充実させることで引き続き開催できる「持続可能な大会」とするためには大会が抱える課題の解決が求められる。そして、マスターズは本会だけで開催できる大会ではないため、課題解決には開催自治体や実施競技団体をはじめとする全ての大会関係者との連携・協働が不可欠となる。よって、本会では全ての大会関係者が課題解決に向けた道のりを共有し、一致協力して取り組むことができるようマスターズにおける今後の施策(アクション)を示すこととした。

以上の経緯から、本会では2016年度に日本スポーツマスターズ委員会内に「日本スポーツマスターズアクションプラン(仮称)策定ワーキンググループ」を設置し検討を進め、「日本スポーツマスターズ戦略プラン^{にいまるいち}2018-^{にいまるにいにい}2022(以下「戦略プラン」という。)」を同委員会の承認を得て策定した。戦略プランの実行にあたっては、関係各位のより一層のご理解とご協力をお願いしたい。

¹ マスターズ大会実施要項では、参加者の年齢制限を原則として35歳以上としている。このことから戦略プランでは、当該年代にあたる「壮年期(30~44歳)」「中年期(45~64歳)」「高年期(65歳~)」を「マスターズ世代」と総称する。

² 幼児から高齢者までが生涯を通じて自己の能力や志向に応じて豊かにスポーツ文化を享受できる社会のこと。

³ 過去の開催自治体およびシンクタンク等が試算した経済波及効果額に基づく。

目次

戦略プランの概要	2
1. 本会が目指す方向性(ミッションとビジョン)	4
2. マスターズが持つ固有の特徴	6
3. マスターズが持つ社会的影響力(社会的インパクト)	9
4. 今後の施策(アクション)	13
5. 資料編	24

戦略プランの概要

マスターズを持続可能な大会とするための今後の施策は、「マスターズが本来どのような特徴や影響力を持つ大会なのか」その一方で「マスターズが現実的にどのような課題を抱える大会なのか」、その両者の隔たり(ギャップ)を埋めていく取組の中から導かれる。

したがって、戦略プランは次のように構成されている。まず、マスターズが本会のイベント事業の一つであるため、本会全体が目指すスポーツ推進の方向性を示した。次に、これを踏まえて、これまでの開催実績等をもとにマスターズが持つ固有の特徴と社会的影響力をまとめた。最後に、各種調査を通じて明らかになったマスターズが抱える課題を踏まえて、マスターズが持つ特徴や影響力とマスターズが抱える課題とのギャップを埋める取組を今後の施策として示した(p.3 参照)。

1. 本会が目指す方向性(ミッションとビジョン)

本会では、「スポーツ宣言日本^{にっぽん}」において、概ね100年(21世紀)のミッションを掲げた。また、「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」において、2018～2022年度の5年間にわたるビジョンを掲げた。このミッションとビジョンは、今後マスターズを充実させる上での中長期的な方向性を示している。

2. マスターズが持つ固有の特徴

マスターズは、これまでの開催実績等から「生涯現役アスリートが集う全国大会」と「総合スポーツ大会」という2つの固有の特徴を併せ持つ「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」として我が国のスポーツ界に位置づく大会であると考えられる。

3. マスターズが持つ社会的影響力(社会的インパクト)

マスターズは、これまでの開催実績等から「生涯アクティブライフの推進」「地域のブランド価値向上」「新たな出会いと相互理解の推進」「スポーツレガシーの創出」という4つの社会的影響力を持ち、社会全体やスポーツ界のより良い発展にも貢献できる大会であると考えられる。

4. 今後の施策(アクション)

大会関係者を対象に実施した各種調査からは、「参加者」「開催者」「地域社会」という3つの大会関係者における大会開催メリットの拡充と、それに伴う大会運営の改善等が、マスターズの抱える課題であることが明らかになった。したがって、参加者が「さらに参加したくなる大会」、開催者が「さらに開催したくなる大会」、地域社会が「さらに応援したくなる大会」に向けた取組が、マスターズを持続可能な大会とするための今後の施策となる。なお、今後の施策を実行する上では、大会関係者間で開催メリット(価値)を共有し、その共有す

る価値の創造に向けて各大会関係者が主体的に取り組むこと（共有価値の創造）が求められる。

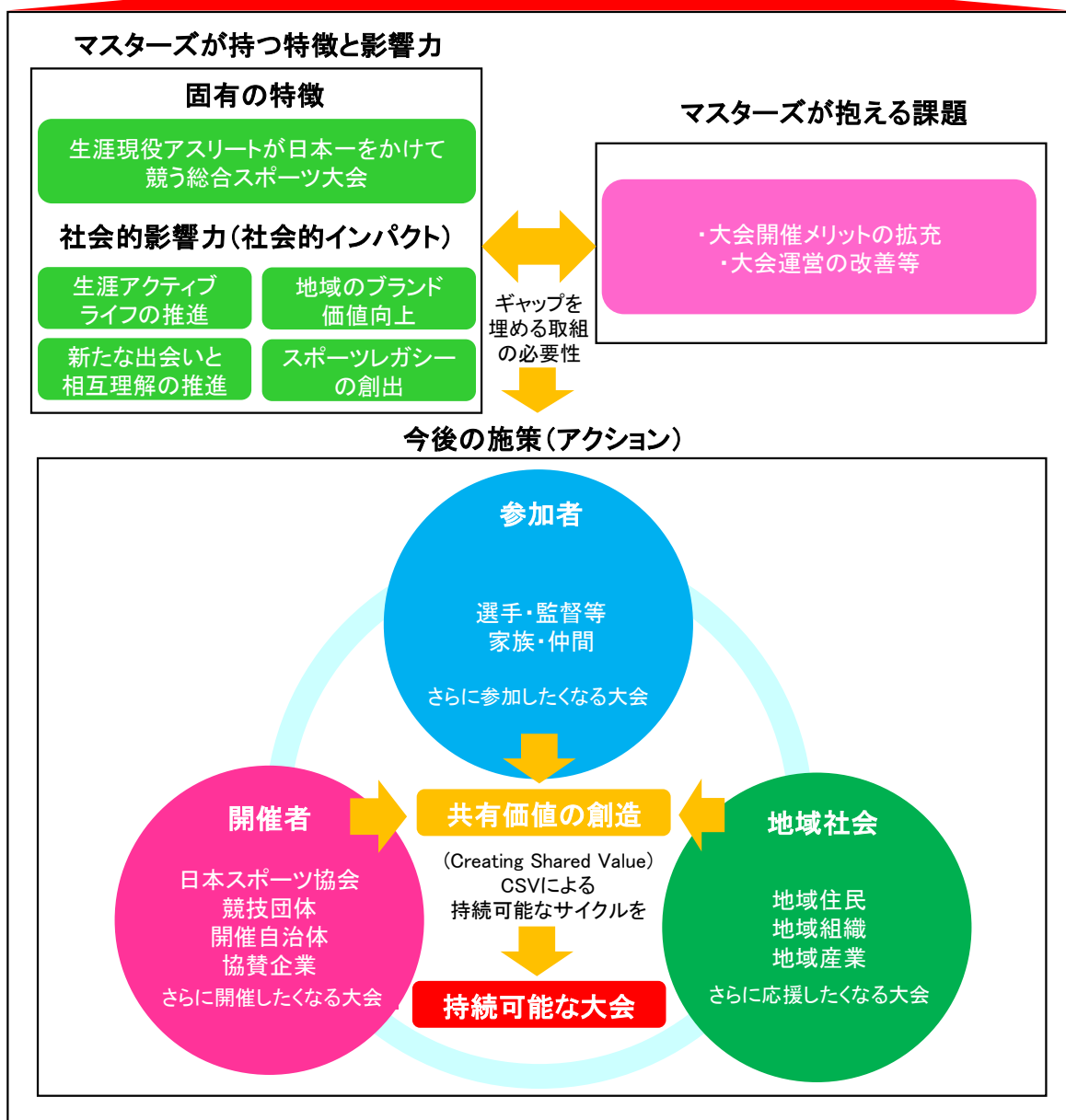
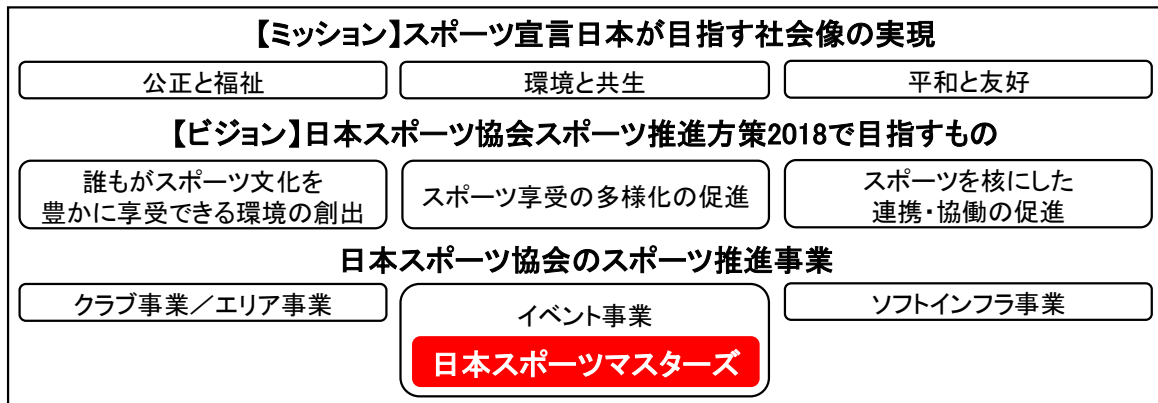


図1 戦略プランの概要図

1. 本会が目指す方向性(ミッションとビジョン)

(1) ミッション

本会は2011年に創立100周年を記念して、21世紀のスポーツが果たすべき使命を謳った「スポーツ宣言日本」を日本オリンピック委員会とともに公表し、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決につなげていく方向性を示した(p. 35-36 参照)。

スポーツ宣言日本では、スポーツを「自発的な運動の楽しみ」を基調とする人類共通の文化であると捉えており、この文化としてのスポーツは、現代社会において個人的なレベルでの自発的な運動の楽しみの枠を超えて、極めて大きな社会的影響力を持つとしている。また、スポーツの社会的影響力はもはや「国」という境界によって区別されないことから、スポーツは人々における生活課題の解決に貢献するとともに、グローバルな課題の解決にも貢献するとしている。

このことから、スポーツ宣言日本では21世紀におけるスポーツが果たすべき新たな社会的使命を、スポーツにかかわりの深い次の3つのグローバル課題に集約し、これを本会のミッション(使命)とした。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与②「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与③「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 |
|--|

(2) ビジョン

本会では、2018～2022年度の5年間にわたる中期事業方針として「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」を策定した。本方策では、スポーツ宣言日本で示すグローバル課題やスポーツ庁が策定した第2期スポーツ基本計画の内容等を踏まえ、本会事業の方向性として次の3つを示し、これを本会のビジョン(将来像)とした(p. 37 参照)。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出②スポーツ享受の多様化の促進③スポーツを核とした連携・協働の促進 |
|--|

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018では、各委員会で策定するアクションプランや年次事業計画を本会のミッションとビジョンを踏まえたものとして位置づけている(p. 5 参照)。このことから、戦略プランは本会のミッションとビジョンに密接な連携を持つものとして策定されている。

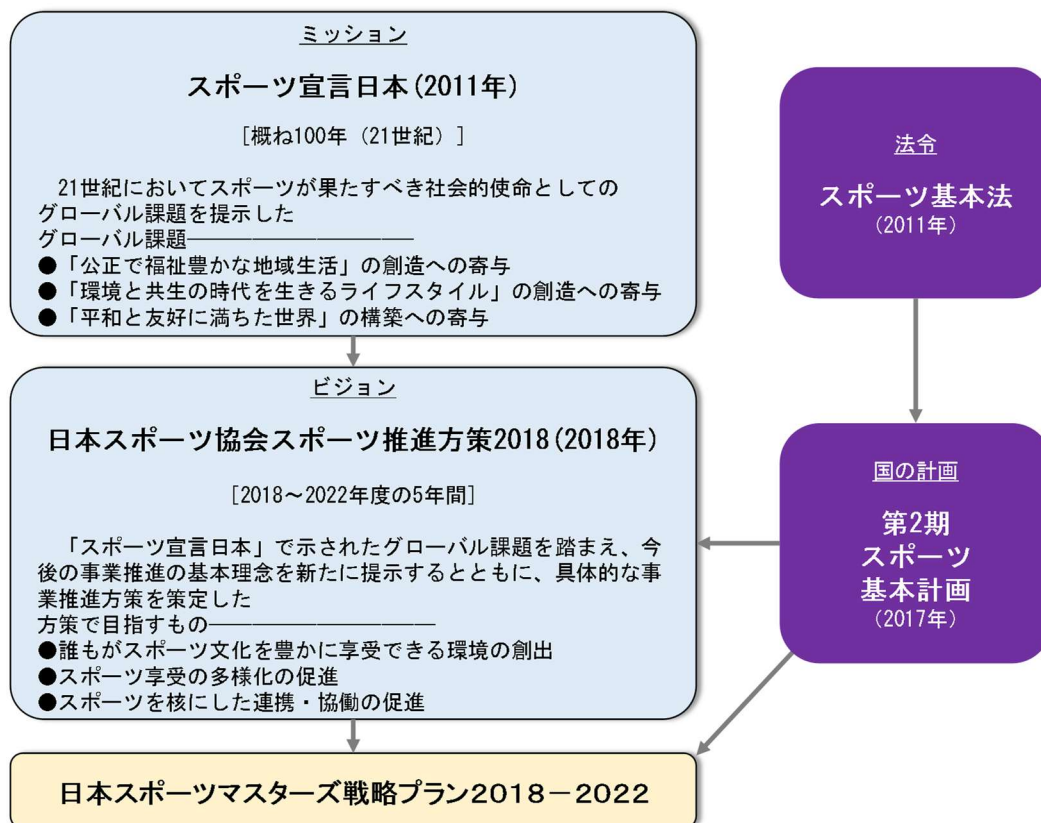


図2 ミッション・ビジョン・戦略プラン関係図

[日本スポーツ協会(2018)「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」p.1を一部修正]

2. マスターズが持つ固有の特徴

マスターズは、本会事業の内、人々が一堂に会してスポーツを享受する機会を提供する「イベント事業」に該当する。このイベント事業としてのマスターズには、これまでの開催実績等から「生涯現役アスリートが集う全国大会」と「総合スポーツ大会」という2つの固有の特徴を持つと考えられる。

(1) 生涯現役アスリートが集う全国大会

マスターズに参加する選手・監督等⁴は、30代(10.6%)、40代(約42.3%)、50代(29.5%)、60代以上(17.6%)で構成されており⁵、「壮年期」「中年期」「高年期」といったライフステージを過ごす人々である⁶。これらのライフステージは、身体的には青少年期で培った体力を保持することが難しくなる一方で、社会的には職場・家庭・地域等様々な立場で役割を担う段階である⁷。つまり、マスターズに参加する選手・監督等は、加齢に伴い変化する身体と向き合いながら、そして、様々な社会的立場と折り合いをつけながら日常的にスポーツに親しんでいる。さらに、その競技志向は高く自身の年代におけるトップレベルの競技力を保持している。このように自身の身体や競技環境をマネジメントしながら、スポーツの技術・技能を熟練させるべく、今なお自身の身体的諸能力を洗練する姿は、現役アスリートそのものである。すなわち、マスターズに参加する選手・監督等は「生涯現役アスリート」であり、ライフステージと自身の志向に応じたスポーツライフスタイルを主体的に形成している存在である。なお、生涯現役アスリートは、次のように特徴づけられる。

① 生きがいを持ち心身ともに健康⁸

生涯現役アスリートは、自ら目標を設定しそれに向けて努力することで人生に生きがいを持っている。また、スポーツに取り組む過程で心身ともにすこやかである。このように生涯現役アスリートは、個人として生きがいを持ち、心身ともに健康であると考えられる。

② 身近なロールモデル(お手本となる人)

スポーツを通じてイキイキとした日常を送る生涯現役アスリートの姿は、トップアスリートが言動を通じて国内外に影響を与えるのと同様に、生涯現役アスリートの身近にいる家族や仲間に「自分もチャレンジしよう」という気持ちを起こさせる可能性がある。このように生涯現役アスリートは、ちまたで活動する身近な「ロールモデル」として機能し得ると考えられる。

⁴ マスターズ参加者には選手・監督だけでなく、コーチやトレーナーといったチームスタッフも含まれる。

⁵ 2016秋田大会、2017兵庫大会の参加者対象質問紙調査結果の平均値。

⁶ ライフステージにおける年齢区分に厳密な定義はないが、戦略プランでは「壮年期」を30～44歳、「中年期」を45～64歳、「高年期」を65歳～としている。

⁷ 例えば、職場の管理職として組織の屋台骨となる等が挙げられる。

⁸ 「世界保健機関(WHO)憲章(公益社団法人日本WHO協会訳)」によれば、「健康」とは、病気でないとか弱っていないということではなく、肉体的にも精神的にもそして社会的にもすべてが満たされた状態にあることを指す。参照URL：<https://www.japan-who.or.jp/commodity/kensyo.html>(参照日：2018年4月1日)

③スポーツ文化の担い手

生涯現役アスリートは、一般成人と比較して日常的なスポーツ指導、スポーツ大会の審判、クラブ運営等のスポーツボランティア参加率が高い⁹。このようにスポーツを「する」だけでなく「ささえる」側としての役割も担う生涯現役アスリートは、「スポーツ文化の担い手」として、次世代にスポーツ文化を継承していると考えられる。

したがって、生涯現役アスリートは、個人的なレベルでスポーツを通じて生きがいを持ち心身ともに健康であるだけでなく、身近なロールモデルやスポーツ文化の担い手として社会的なレベルで影響を与える存在であると考えられる。このような生涯現役アスリートが全国から集い、日本一をかけて競い合う場¹⁰がマスターズである。つまり、生涯現役アスリートが集う全国大会であることは、マスターズが持つ固有の特徴の一つと言えよう。

(2)総合スポーツ大会

マスターズは一つの開催地で同時期に複数競技が実施される全国規模の「総合スポーツ大会」である。この総合スポーツ大会としてマスターズは次のように特徴づけられる。

①種目を越えた交流の推進

マスターズでは、前夜祭形式の開会式を開催しており各競技の選手・監督等や競技役員等が集い交流する場を設けている。また、大会期間中には各競技が隣接する会場で開催される場合もあり、選手・監督等やその家族・仲間にとって様々な競技に触れるきっかけが生まれている。このように総合スポーツ大会では、種目を越えた交流が推進されることが考えられる。

②スポーツツーリズムの推進

マスターズはこれまで全国14県・1政令指定都市で開催されており、選手・監督等や競技役員等はその年々異なる施設でスポーツに親しむだけでなく、開催地ならではの食、観光、人々との交流を楽しむことができる。このように総合スポーツ大会では、スポーツツーリズムが推進されることが考えられる。

③地域スポーツ・地域経済の活性化

マスターズでは、全国から約8,000名の選手・監督等と約9,000名の競技役員等が一堂に会する。このような規模で大会を開催することは、開催地競技団体において全国規模のスポーツ大会開催ノウハウが蓄積されるだけでな

⁹ 2017兵庫大会参加者対象質問紙調査結果に基づく。

¹⁰ この意味合いで、マスターズはチャンピオンシップ(選手権)大会であると言える。

く、国体を契機に建設・改修したスポーツ施設の利活用(レガシーの活用¹¹)等につながる。また、全国規模の大会開催を通じて開催地には経済波及効果もたらされる¹²。このように総合スポーツ大会では、地域スポーツ・地域経済が活性化されると考えられる。

したがって、種目を超えた交流やスポーツツーリズムを推進し、地域スポーツ・地域経済を活性化する総合スポーツ大会であることは、マスターズが持つ固有の特徴の一つと言えよう。

以上のことから、マスターズは、「生涯現役アスリートが集う全国大会」と「総合スポーツ大会」という2つの固有の特徴を併せ持つ「**生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会**」として我が国のスポーツ界に位置づく大会であると考えられる。

¹¹ 2018年2月22日付愛媛新聞では、愛媛県が国体のレガシー活用の一環として2020大会の開催を申請すると報道した。

¹² 過去の開催自治体およびシンクタンク等が試算したマスターズ開催による経済波及効果額は平均7億5,900万円である。

3. マスターズが持つ社会的影響力(社会的インパクト)

「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」というマスターズが持つ固有の特徴が十二分に発揮される時、次のような社会的影響力(社会的インパクト)を持つと考えられる。

(1)生涯アクティブライフの推進

2016年に厚生労働省が実施した調査によれば、日本人の平均寿命は女性 87.14 歳、男性 80.98 歳と過去最高を記録した。今や我が国は世界最高水準の長寿国となり、今後は「人生 100 年時代」を見据えた社会づくりが求められている。文部科学省では、人生 100 年時代において、いくつになっても生きがいを持って充実した人生を送るためには、生涯を通じた学びの活動(生涯学習)が必要であると謳っており、その活動の一つとしてスポーツを取り上げている¹³。

このことを踏まえると、マスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるため、いくつになっても活動的で充実した人生を送る存在であると言える。また、その生涯現役アスリートの姿が身近なロールモデルとして、周囲に「自分もチャレンジしよう」という気持ちを起こさせ、活動的なライフスタイルを送るよう促す可能性がある。

つまり、マスターズが持つ固有の特徴が十二分に発揮される時、人生 100 年時代において、マスターズを起点にスポーツを通じて誰もが生涯にわたって活動的(アクティブ)な生活を送るという「生涯アクティブライフ」を推進することができると考えられる。生涯アクティブライフの推進は、より良い QOL¹⁴を担保し、健康寿命を延伸し、ひいては年間約 40 兆円にも及ぶ国民医療費を抑制すること¹⁵にもつながると思われる。

(2)地域のブランド価値向上

我が国の人口は、2008 年をピークに減少局面にあり、2017 年 10 月 1 日現在の人口推計¹⁶によれば、前年比 22 万 7,000 人減で 7 年連続減少している。その一方で人口増加率は東京都が最も高く、若年層を中心に東京都への人口移動が進む等、東京一極集中と地方の過疎化が加速度的に進行しており、現在、地方創生が社会課題となっている。

¹³ 文部科学省が設置した「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」が 2012 年に公表した「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生 100 年 いくつになっても 学ぶ幸せ『幸齢社会』」を参照した。参照 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/koureisha/1311363.htm(参照日 : 2018 年 4 月 1 日)

¹⁴ 人々の生活を物質的な面から数量的にのみとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方であり、生活の質、人生の質、生命の質のこと。

¹⁵ スポーツ庁が 2017 年に策定した「第 2 期スポーツ基本計画」を参照した。参照 URL : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/03/23/1383656_002.pdf(参照日 : 2018 年 4 月 1 日)

¹⁶ 総務省統計局ホームページ「人口推計(平成 29 年 10 月 1 日現在)」を参照した。参照 URL : <http://www.stat.go.jp/data/ji/nsui/2017np/index.html>(参照日 : 2018 年 4 月 1 日)

このような中、国や地方自治体ではスポーツ、文化芸術、観光を一体的に推進することで地域活性化を図る取組が進められている。2016年にはスポーツ庁、文化庁、観光庁が包括的連携協定を結び、同年、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」を開催する等、三庁連携の相乗効果による新たな地域ブランドの確立・発信が目指されている¹⁷。また、全国知事会では、2016年より「スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム」を設置し、訪日外国人の増加や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模な国際大会開催を地方創生に役立てるため、地域のスポーツ・文化・観光資源を活用した取組に対する支援を国に提言している¹⁸。

このことを踏まえると、マスターズはこれまで全国14県・1政令指定都市で開催する等全国各地で開催できるスポーツイベントであり、開催地には全国から約8,000名の選手・監督等と約9,000名の競技役員等が一堂に会する。選手・監督等や競技役員等は、大会期間中、開催地ならではの食、観光、地元の人々との交流を楽しむことができ、また、その結果、開催地に愛着を感じるようになる可能性もある。開催地にとっては地域の魅力を発信できる貴重な機会となる。

つまり、マスターズが持つ固有の特徴が十二分に発揮される時、マスターズを通じて、食、観光、交流といった開催地の魅力がより良く発信されるとともに、そのことによりスポーツ愛好者における「地域のブランド価値」を向上させることができると考えられる。地域のブランド価値向上は、開催地における人々の交流を促し、ひいては地域におけるソーシャルキャピタル(社会関係資本)を醸成することにもつながると思われる。

(3) 新たな出会いと相互理解の推進

2015年9月の国連サミットでは、全ての国に適用される2030年までの国際目標である「持続可能な開発目標(SDGs¹⁹)」が採択された。我が国では、このSDGs達成に向けて『誰一人取り残されない』多様性²⁰と包摂性²¹のある社会の実現」をビジョンとして掲げており²²、現在、人種、国籍、障がいや疾病の有無、年齢、性別、経済的格差等によらず誰もが公正に参画できる社会づくりが求められている。この課題に対して、言語等の違いを超えて「他者との共感(相互理解)」を育むことのできるスポーツ²³には期待が寄せられており、第2期ス

¹⁷ スポーツ庁ホームページ「『スポーツ・文化・観光』の連携による取組」を参照した。参照URL：http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372563.htm(参照日：2018年4月1日)。

¹⁸ 全国知事会ホームページ「スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム」を参照した。参照URL：http://www.nga.gr.jp/data/activity/committee_pt/project/scspt/index.html(参照日：2018年4月1日)

¹⁹ Sustainable Development Goals の略。

²⁰ この意味合いで「ダイバーシティ」という表現も近年使われている。

²¹ この意味合いで「インクルージョン」という表現も近年使われている。

²² 外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」を参照した。参照URL：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html#about_sdgs(参照日：2018年4月1日)

²³ 「スポーツ宣言日本(p.35-36参照)」によれば、スポーツを通じて他者と運動の喜びを分かち合い感動を共有することで

スポーツ基本計画では、スポーツを通じた「多様性を尊重する世界の構築」や「共生社会²⁴の実現」が謳われている。

このことを踏まえると、マスターズに参加する生涯現役アスリートは、様々な社会的立場と折り合いをつけて参加するがゆえに、「他者との共感(相互理解)」が育まれやすいと思われる。生涯現役アスリートは、家族や仲間の理解があるから参加でき、対戦相手、審判、競技役員がフェアであるから満足にプレイでき、地域住民のおもてなしがあるから食、観光、交流を楽しむことができるのであり、このような他者の支えに気づくことで、他者に対する感謝の念が自ずと生まれ、他者の立場を理解し尊重する(=他者に共感する)ようになると考えられる。日韓スポーツ交流を通じて韓国選手とも触れ合う機会があるマスターズにおいて、生涯現役アスリートは、スポーツを通じて言語等の違いを超えた出会いを経験するとともに、交流する中で他者と共感し相互理解を深めていると思われる。

つまり、マスターズが持つ固有の特徴が十二分に発揮される時、スポーツを通じた「新たな出会いと相互理解」を推進することができると考えられる。新たな出会いと相互理解の推進は、ひいては人と人とのつながり(絆)が生まれ深まるやさしい(相互尊敬の)社会づくりにもつながると思われる。

(4)スポーツレガシーの創出

第2期スポーツ基本計画では、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策の一つとして「スポーツを『する』『みる』『ささえる』スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」が掲げられている。また、その背景として、ビジネスパーソンや女性のスポーツ実施率の低さ、約30%のスポーツ未実施層の存在、スポーツボランティア実施率の低さ、スポーツボランティアに対する職場の理解の低さ等の課題が挙げられている。

このことを踏まえると、マスターズに参加する生涯現役アスリートは働き世代が中心²⁵であり、マスターズがビジネスパーソンの「する」スポーツを支えていると言える。また、マスターズに参加する生涯現役アスリートは、一般成人と比べて指導者や審判員といったスポーツボランティアとしてスポーツを「ささえる」側に回る割合が高く、スポーツ文化の担い手として、自身が持つスポーツの知識や経験を次世代の子ども達に継承している。さらに、この生涯現役アスリートの姿がロールモデルとして周囲の人々に波及し、周囲の人々におけるスポーツの「する」「みる」「ささえる」を喚起する可能性がある。

「公正で福祉豊かな地域生活」が創造される。また、身体的諸能力の洗練を通じて人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解することで、「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」が創造される。さらに、フェアな精神を持ち自己を他者に向けて偽りなく開くとともに、他者を率直に受容することで「平和と友好に満ちた世界」が構築される。つまり、スポーツにおいては、「他者との共感(相互理解)」を育むことができると考えられる。

²⁴ 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。

²⁵ 2016秋田大会、2017兵庫大会における参加者対象質問紙調査結果によれば、30～50代が参加者の82.4%を占める。

つまり、マスターズが持つ固有の特徴が十二分に発揮される時、スポーツを「する」人口を増加させるとともに、「する」人が「ささえる」側に回り、そこで育った子ども達が次の「する」「みる」「ささえる」を担うといった好循環を生み、スポーツを次世代へ継承するという「スポーツレガシー」を創出することができると考えられる。スポーツレガシーの創出は、各競技団体における競技登録者数、審判員や指導者の確保にもつながり、ひいてはより良いスポーツ文化の構築にもつながると思われる。

以上のことから、マスターズは「生涯アクティブライフの推進」「地域のブランド価値向上」「新たな出会いと相互理解の推進」「スポーツレガシーの創出」という4つの社会的影響力(社会的インパクト)を持ち、社会全体やスポーツ界のより良い発展にも貢献できる大会であると考えられる。

4. 今後の施策(アクション)

(1) 施策のポイント

戦略プラン策定にあたりマスターズの抱える課題を明らかにするため、参加者、開催地競技団体、開催自治体等を対象に各種調査を実施した²⁶ (p. 24-33 参照)。

各種調査からは、参加者にとっては参加満足度が高く、開催地競技団体にとっては大会運営ノウハウが蓄積でき、開催自治体にとっては経済波及効果がもたらされる等、マスターズが大会関係者に対して一定の開催メリットをもたらしてきた一方で、大会関係者にとっては現状の開催メリットでは不十分であり、大会関係者における開催メリットの拡充と、それに伴う大会運営の改善等が、マスターズの抱える課題であることが明らかになった。

そして、マスターズには、参加する選手・監督等やその家族・仲間といった「参加者」、大会を開催する本会、競技団体(中央・開催地)、開催自治体(都道府県・市区町村)、協賛企業といった「開催者」、開催地の地域住民、地域組織、地域産業といった「地域社会」という3つの大会関係者がかかわっている。

すなわち、これら大会関係者の開催メリットを拡充するべく、参加者が「さらに参加したくなる大会」、開催者が「さらに開催したくなる大会」、地域社会が「さらに応援したくなる大会」に向けた取組が、マスターズを「持続可能な大会」とするための「今後の施策(アクション)」となる。

なお、今後の施策を実行する上では、各大会関係者の主体的な取組が求められる。そのためには、各大会関係者の開催メリットが何であるか、また、開催メリット拡充のために大会関係者が果たすべき役割は何であることを明示する必要がある。さらに、開催メリットには大会関係者間で共通するメリットもあると考えられるため、開催メリットと果たすべき役割を大会関係者間で共有する必要もある。

したがって、大会関係者間で各々が得られる開催メリット(価値)を共有し、その共有する価値の創造に向けて、大会関係者がそれぞれに求められる役割を主体的に果たすこと(共有価値の創造: CSV²⁷)が、今後の施策を実行する上でのポイントとなる。本会では、このCSVを念頭に置き、各々の大会関係者が主体的に取組む中で開催メリットを拡充し、そのことにより大会をより一層充実させることで引き続き開催できる「持続可能な大会」へと発展させていくこととしたい。

²⁶ 2016秋田大会、2017兵庫大会において参加者対象質問紙調査、オピニオンボックス(ご意見箱)の設置、開催地競技団体・開催自治体等対象ヒアリング調査を実施した。また、各種調査とは別途実施中央競技団体にもヒアリングを実施した。

²⁷ Creating Shared Value の略。

(2) 施策

①参加者が「さらに参加したくなる大会」に向けた取組

「さらに参加したくなる大会」とするためには、実施競技の追加や実施競技の種別等の見直し等を通じてより多くの選手・監督等が参加できる機会を創出するとともに、選手・監督等の参加満足度を高めることが必要となる。したがって、今後は参加者数の増加(量的拡大)と参加満足度の向上(質的充実)に取り組む。

[取組の視点]参加者数の増加(量的拡大)

[具体的な取組]

■実施競技の追加

→2022大会までに2競技の追加を決定・実施する

- ・実施競技選定基準を作成し、実施を希望する競技の中から追加競技を決定する。
- ・実施競技数は各大会の開催2年前に決定することから、追加競技の実施時期は、追加決定の2年後とする。なお、開催自治体および実施中央競技団体と調整の上、早期実施も可能とする。
- ・2020大会以降に実施を希望する競技：9団体(2014年調査)
(冬季競技、全都道府県・政令指定都市で実施困難な競技を除く)

■実施競技の種別等見直し

→2022大会までに5競技で種別等を見直す

- ・参加者数の増加に向けた実施競技の種別等見直しに関する基準を作成する。
- ・女子種別の追加や年齢区分・参加人員・実施方法等の変更により参加者数の増加が見込まれる競技は、実施中央競技団体と調整の上、種別等を見直す。
- ・種別等見直しにあたっては、マスターズが持つ固有の特徴(生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会)を確保することに留意する。
- ・新しい種別等での実施時期は、見直し内容によって競技日数や必要会場数等が異なることから、開催自治体および実施中央競技団体と調整の上、決定する。
- ・実施競技の内、女子種別がない競技：2競技(2018大会時点)

■実施競技の参加率向上

→2022大会までに全競技合計参加率を60%以上にする

- ・各実施中央競技団体における参加率を向上させる取組を把握し、有効な取組事例は各実施中央競技団体へ共有する。
- ・実施中央競技団体と調整の上、参加率を向上させる取組を実施する。
- ・13競技合計参加率：54.0%(2013～2017大会の平均：p.34参照)

【参加率の算出根拠】

各競技の実施要項上に定める定員数に対する実際の参加者数により算出される。

【全競技合計参加率】＝【全競技合計参加者数】÷【全競技合計定員数】

前記取組を通じて、2022大会までに参加者 10,000 名にする

【参加者数の算出根拠】

参加者数は、各競技の「定員数」と「参加率」により算出される。また、定員数は、「競技数」と「各競技の種別、参加人員、実施方法等」に基づき決定する。よって、参加者数の増加には、「定員数の増加（実施競技の追加、実施競技の種別等見直し）」と「参加率の向上」が必要となる。

【参加者数】＝【定員数※】×【参加率】

※定員数は実施競技の追加、実施競技の種別等見直しにより変動する可能性がある

[取組の視点]参加満足度の向上(質的充実)

[具体的な取組]

■実施競技における同世代の大会との差別化

→2022大会までに実施中央競技団体における同世代を対象とした大会の中での独自性や優位性を明確化し、他の大会との差別化を図る

- ・各実施中央競技団体と協力し、各実施中央競技団体が開催する同世代を対象とした他の大会と比較してマスターズの独自性や優位性を明確化する。
- ・各実施中央競技団体と協力し、各実施中央競技団体が開催する同世代を対象とした他の大会とマスターズとの差別化に向けて取組む。

■参加者の表彰

→2022大会までに本会として表彰制度を創設する

→2022大会までに全都道府県体育・スポーツ協会で参加者を表彰する

- ・本会他事業における表彰制度を踏まえて、表彰内容を検討し、連続出場者等を表彰する。
- ・都道府県体育・スポーツ協会におけるマスターズの各競技入賞者等に対する表彰実態を把握する。
- ・都道府県体育・スポーツ協会に対して、マスターズの各競技入賞者等を表彰してもらえよう依頼する。

上記取組を通じて、2018～2022大会まで各大会の参加満足度を 90%以上にする

【参加満足度の算出根拠】

大会期間中に実施する参加者対象質問紙調査において、参加満足度を5段階(満足・やや満足・ふつう・やや不満・不満)で測定する。この内、「満足」「やや満足」を参加満足度として算出する。

【参加満足度】＝【「満足」「やや満足」と回答した数】÷【全ての回答数】

※参加者が「さらに参加したくなる大会」に向けた取組に関して、「実施競技の種別等見直し」「実施競技の参加率向上」「実施競技における同世代の大会との差別化」を通じて、充実・改善が見込まれない競技については、実施中央競技団体と協議の上、競技の入替や一部種別等の廃止にも取組む。

②開催者が「さらに開催したくなる大会」に向けた取組

「さらに開催したくなる大会」とするためには、開催自治体が早期に開催準備にとりかかれること、また、開催者(競技団体、開催自治体、協賛企業)における開催メリットの拡充が必要である。したがって、今後は開催自治体の早期決定と競技団体、開催自治体、協賛企業の開催メリット拡充に取り組む。

[取組の視点] 開催自治体の早期決定

[具体的な取組]

■自治体へのプロモーション活動の実施

→2019～2022年度まで年3回自治体へ訪問・打診する

- ・自治体に対するプロモーション戦略を策定し、プロモーションシートを作成する。
- ・各年度でプロモーションシートを更新し、自治体へ送付する(開催決定自治体を除く。60件程度×5年)。
- ・開催を見込める自治体に対しては、本会が訪問し、開催を打診する。
- ・対象自治体：47都道府県、20政令指定都市

上記取組を通じて、2021～2025大会の開催自治体を開催3年前までに決定する

[取組の視点] 競技団体のメリット拡充

競技団体の開催メリットとしては、中央競技団体ではマスターズ世代の競技登録者の確保や各競技の指導者・審判員の活用、開催地競技団体では開催を通じた競技備品や組織体制の整備等が考えられる。なお、各種調査結果を踏まえると、特に開催地競技団体への支援が必要であることから、2018～2022年度においては、まずもって開催地競技団体を対象に取り組む。

[具体的な取組]

■開催地競技団体への競技運営支援の充実

→2020大会までに開催地競技団体の競技運営支援策を実施する

- ・開催地競技団体の競技運営における実態を把握する。
- ・競技会運営に対する必要な支援策を検討し、実施中央競技団体と協力の上、支援策を実施する。

[取組の視点] 開催自治体のメリット拡充

開催自治体の開催メリットとしては、主に(1)経済波及効果が高いこと、(2)開催地の魅力を発信できること、(3)地域スポーツの推進(全国大会開催運営ノウハウの蓄積、スポーツボランティア団体の組織化、スポーツ交流人口の拡大、国体で整備した施設の利活用[レガシーの活用]等)が挙げられる。

[具体的な取組]

■経済波及効果の向上

→2022大会までに経済波及効果を2018大会比10%向上する

なお、経済波及効果は 2018 年度に指標化する。自治体等が使用する既存指標でマスターズの指標として適用可能な場合は、当該指標を使用する。

- ・経済波及効果を向上させる方策を検討し、開催自治体と協力し実施する。

■開催地の魅力発信

→2022大会までに開催地の魅力発信事例を延 4 件創出する

- ・開催地の魅力を発信したり、開催地に愛着を感じてもらえる方策を検討し、開催自治体と協力し実施する。
- ・発信事例はそのノウハウを後継自治体へ共有する。

■開催地の地域スポーツ推進

→2022大会までに開催地の地域スポーツ推進事例を延 4 件創出する

- ・開催地の地域スポーツを推進する方策を検討し、開催自治体と協力し実施する。
- ・推進事例はそのノウハウを後継自治体へ共有する。
- ・推進事例の一例：スポーツボランティア団体の組織化、開催地の実施競技活性化、開催地のスポーツ指導者、審判員の育成等

上記取組を通じて、開催満足度を2018大会比 10%向上する

なお、開催満足度は 2018 年度に指標化する²⁸

[取組の視点] 協賛企業のメリット拡充

[具体的な取組]

■協賛企業のメリット拡充

→2020大会までにメリット拡充に向けて協賛内容を見直す

- ・開催自治体や地域社会のメリットにも配慮しながら、協賛企業のメリットが拡充されるよう協賛内容を見直す。

²⁸ 開催満足度指標について、例えば、開催地競技団体に関して言えば、開催地競技団体内で得られた効果、他組織との連携で得られた効果、各競技におけるマスターズ世代のスポーツ推進に関する効果、開催地競技団体が設定した目標の達成度等から把握された個々の満足度をもとに、その総合評価として開催満足度が把握されることが考えられる。

③地域社会が「さらに応援したくなる大会」に向けた取組

「さらに応援したくなる大会」とするためには、大会記念事業等の大会期間中や大会前後に実施されるイベント等に地域社会が参画する機会を創出することが必要となることから、今後は地域社会の参画に取り組む。

[取組の視点] 地域社会の参画

[具体的な取組]

■**地域社会の参画**

➡**2022大会までに地域社会の参画事例を延3件創出する**

- ・地域社会との参画方法を検討し、開催自治体と協力の上、実施する。
- ・参画事例はそのノウハウを後継自治体へ共有する。

④その他

[取組の視点] 競技別参加料の設定

[具体的な取組]

■競技別参加料の設定

→2020大会までに参加料を競技毎に設定できるようにする

- ・現在、参加料は競技一律 5,000 円(テニス、ボウリング、ゴルフ競技は別途施設使用料を徴収)。
- ・大会開催経費や各実施中央競技団体が開催する他の大会における料金設定を考慮しながら、参加料を競技毎に設定する。

[取組の視点] 種目を越えた交流の推進

[具体的な取組]

■開会式(前夜祭)の実施方法見直し

→2020大会までに種目を越えた交流が推進されるよう開会式(前夜祭)の実施方法を見直す

- ・開会式(前夜祭)は総合スポーツ大会として種目を越えた交流を推進する機会として活用されている。
- ・選手・監督等の参加率は 5%程度にとどまっている。
- ・大会開催経費を考慮した上で、新しい開催方法を検討する。また、開会式の参加満足度も併せて調査する。

[取組の視点] 社会的訴求力の発揮

[具体的な取組]

■大会価値を向上させる試みの実施

→2022大会までに大会価値を向上させる試みを 3 種類実施する

- ・「生涯アクティブライフの推進」等マスターズの社会的影響力を広く社会に周知し、大会価値を向上させる試みを検討し、実施する。
- ・試みの一例：マスターズを象徴するキャッチコピーやマスターズ参加者が生涯現役アスリートであることを表現する名称の策定・定着化。

《各施策に関連して必要な取組》

[取組の視点] 大会運営の改善等

各種調査からは、大会関係者にとって開催準備に関するスケジュールや手続き方法といった運営情報の早期取得や、運営情報の大会関係者間での共有等大会運営の実務面に関する改善の必要性が示唆された。このような現行の大会運営における阻害要因を解消し、大会運営をスムーズにすることは、大会関係者における開催メリット拡充に向けた取組の促進にもつながることから、大会運営の改善等にも随時取り組む。

[具体的な取組]

■大会収支状況の改善

- ・競技団体(中央・開催地)、開催自治体(都道府県・市区町村)における大会開催経費状況を把握し、本会・競技団体・開催自治体のそれぞれが適切な経費負担となるよう取組む。

■大会運営マニュアルの整備

- ・競技団体(中央・開催地)、開催自治体(都道府県・市区町村)における大会運営マニュアルを整備し、年1回以上見直し・更新する。
- ・大会運営の役割分担は、開催自治体が都道府県と政令指定都市では異なることから、それぞれの実態に応じたマニュアルを整備する。

■大会運営情報の共有

- ・競技団体(中央・開催地)、開催自治体(都道府県・市区町村)それぞれが、後開催地を含めて大会運営情報を共有できるように、Web システムやクラウドを活用する。
- ・開催決定自治体および開催を希望する自治体を集めた情報共有の場を設けて、定期的に情報交換の場を設ける。

■会場設営内容の見直し

- ・競技団体(中央・開催地)、開催地自体(都道府県・市区町村)における会場設営の役割分担を明確にするとともに、会場装飾等も見直すことで、効率的・効果的な会場設営となるよう取組む。

■参加申込手続きの簡素化

- ・参加申込手続きのペーパーレス化、現行2種類ある申込書類の一元化に取り組む。

■広報活動の充実

- ・本会ホームページの充実、本会や中央競技団体機関紙への大会情報の掲載、プレスリリースの充実、地元新聞への掲載依頼、SNS 展開等を通じて効果的な広報活動に取り組む。
- ・開催自治体(都道府県・市区町村)と調整の上、大会アンバサダーを活用した効果的な広報活動に取り組む。

■大会関連イベント(大会記念事業を含む)の見直し、拡充

- ・現行、スポーツ教室・競技会として実施される大会記念事業について、開催自治体(都道府県・市区町村)と調整の上、その内容を見直し拡充する。

- ・大会関連イベントとして開催自治体を実施する 100 日前イベント等について、その取組内容・ノウハウを後催地にも継承するとともに、新しい関連イベントが実施されるよう取組む。

■日韓スポーツ交流の位置づけや交流方法の見直し

- ・マスターズと同時開催となる日韓スポーツ交流の位置づけや交流方法を見直し、より豊かな交流となるよう取組む。

■国際スポーツイベント(ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等)との連携

- ・新たな出会いや相互理解の推進の観点からワールドマスターズゲームズ 2021 関西が展開する TSUNAGU プログラム等に協力する。なお、マスターズと大会の性質が異なる点²⁹には配慮する。
- ・実施中央競技団体と協力し、各競技のマスターズ世代を対象とした国際大会との連携に取組む。

■社会貢献活動の実施

- ・スポーツイベントを通じて取組むことができる社会貢献活動を調査し、競技団体(中央・開催地)、開催自治体(都道府県・市区町村)と調整の上、社会貢献活動に取組む。
- ・社会貢献活動の一例：JICA では「“Smile for All in the World” あなたのやさしさを世界へ『世界の笑顔のために』」において、使用済みのスポーツ用品を回収し、途上国へ送付している。

以上で示した今後の施策を通じて、マスターズが持続可能な大会となるように、また、マスターズというスポーツイベントが「プラットフォーム³⁰」となり、参加者、開催者、地域社会をつなぐ中心(ハブ)として機能するように発展させていく。

なお、今後の施策を進める上では、取組の検証・評価が必要となることから、日本スポーツマスターズ委員会内に検証・評価機関(戦略会議[仮称])を設置するとともに、各種調査を通じて検証・評価に資する情報を収集する。また、今後 5 年間の状況変化に応じて、取組の追加・変更がある場合は随時対応することとする。

²⁹ マスターズは競技志向の高い大会である一方で、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西は交流志向が高い大会である。

³⁰ 組織・機関や個人において、各々の利害のすべて、あるいは利害の一部が一致することにより、組織・機関や個人が相互作用を発揮するための土台(基盤)として機能する状態のこと。

今後の施策（ロードマップ）

施策 (持続可能な大会へ)	取組の視点	具体的な取組	年次 (各取組は、開催者(本会、競技団体、 2018 年度2019 年度	
			2018 年度	2019 年度
参加者が 「さらに参加したくなる大会」 に向けた取組	参加者数の増加 (量的拡大)	実施競技の追加	選定基準検討	選定基準作成
		実施競技の種別等見直し	見直し基準検討	見直し基準作成
		実施競技の参加率向上	参加率向上策 検討	参加率向上策 共有
	参加満足度の向上 (質的充実)	実施競技における同世代の 大会との差別化		実態調査 (明確化)
		参加者の表彰		
開催者が 「さらに開催したくなる大会」 に向けた取組	開催自治体の 早期決定	自治体へのプロモーション 活動の実施	プロモーション戦略 策定・シート作成	自治体へ訪問・打診 3自治体
	競技団体のメリット拡充	開催地競技団体への 競技運営支援の充実	実態調査	支援策 検討
	開催自治体のメリット拡充	経済波及効果の向上	経済波及効果 指標選択	向上策 検討・実施
		開催地の魅力発信	発信策 検討	発信策 検討・実施 1件
		開催地の地域スポーツ推進	推進策 検討	推進策 検討・実施 1件
	協賛企業のメリット拡充	協賛企業のメリット拡充	拡充策 検討	拡充策 検討
地域社会が 「さらに応援したくなる大会」 に向けた取組	地域社会の参画	地域社会の参画		
その他	競技別参加料の設定	競技別参加料の設定	料金設定 検討	新料金設定 決定
	種目を越えた交流の推進	開会式(前夜祭)の 実施方法見直し	実施方法 検討	実施方法 検討
	社会的訴求力の発揮	大会価値を向上させる 試みの実施		
各施策に関連して 必要な取組	大会運営の改善等	■大会収支状況の改善 ■大会運営マニュアルの整備 ■大会運営情報の共有 ■会場設営内容の見直し ■参加申込手続きの簡素化		

計 画 開催自治体)の開催経費バランスを考慮しながら、大会収支を改善する)			評価指標	
2020 年度(中間評価)	2021 年度	2022 年度		
選定 追加競技決定	準備期間	追加競技実施	2022大会までに 2 競技の追加を決定・実施する	2022大会までに 参加者 10,000 名にする
種別等見直し 1 競技見直し	種別等見直し 2 競技見直し	種別等見直し 2 競技見直し	2022大会までに 5 競技で種別等を見直す	
参加率向上策 実施	参加率向上策 実施	参加率向上策 実施	2022大会までに全競技合計参加率 を 60%以上にする	
差別化検討	差別化実施		2022大会までに実施中央競技団体 における同世代を対象とした大会の 中での独自性や優位性を明確化し、 他の大会との差別化を図る	2018～2022大会ま で各大会の参加満足度 を 90%以上にする
	表彰制度検討 都道府県実態調査	表彰制度創設 都道府県へ依頼	・2022大会までに本会として表彰制 度を創設する ・2022大会までに全都道府県体育・ スポーツ協会で参加者を表彰する	
自治体へ訪問・打診 3 自治体	自治体へ訪問・打診 3 自治体	自治体へ訪問・打診 3 自治体	2019～2022 年度まで 年 3 回自治体へ訪問・打診する	2021～2025大会の 開催自治体を開催 3 年 前までに決定する
支援策 実施			2020大会までに 開催地競技団体の競技運営支援策 を実施する	開催満足度を2018大 会比 10%向上する
向上策 検討・実施	向上策 検討・実施	向上策 検討・実施	2022大会までに経済波及効果を 2018大会比 10%向上する	
発信策 検討・実施 1 件	発信策 検討・実施 1 件	発信策 検討・実施 1 件	2022大会までに 開催地の魅力発信事例を延 4 件創 出する	
推進策 検討・実施 1 件	推進策 検討・実施 1 件	推進策 検討・実施 1 件	2022大会までに 開催地の地域スポーツ推進事例を 延 4 件創出する	
拡充策 実施			2020大会までにメリット拡充に向けて協賛内容を見直す	
参画策 検討・実施 1 件	参画策 検討・実施 1 件	参画策 検討・実施 1 件	2022大会までに地域社会の参画事例を延 3 件創出する	
新料金設定 導入			2020大会までに参加料を競技毎に設定できるようにする	
新方法 実施			2020大会までに種目を超えた交流が推進されるよう開会式(前 夜祭)の実施方法を見直す	
向上策 検討・実施 1 種類	向上策 実施 1 種類	向上策 実施 1 種類	2022大会までに大会価値を向上させる試みを 3 種類実施する	
■広報活動の充実 ■大会関連イベント(大会記念事業を含む)の見直し、拡充 ■日韓スポーツ交流の位置づけや交流方法の見直し ■国際スポーツイベント(ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等)との連携 ■社会貢献活動の実施				

5. 資料編

2016秋田大会各種調査概要報告

〔日本体育協会(2017)「日本スポーツマスターズ2016大会報告書」を一部修正〕

ワーキンググループ(p. 38 参照)では、戦略プラン策定に資する情報収集のために以下の調査を実施した。

1. 参加者対象質問紙調査(秋田大会・会期中)
2. オピニオンボックス(ご意見箱)の設置(秋田大会・会期～会期後一ヶ月間)
3. 開催地競技団体対象ヒアリング調査(平成 28 年 11 月)
4. 開催自治体対象ヒアリング調査(平成 28 年 11 月)

○サマリー

1. 参加者対象質問紙調査を実施し、1,805 票(回収率:24.5%)の有効回収を得た。分析の結果、マスターズは、競技志向の高い大会、競技水準の高い大会、総合スポーツ大会として認識されていることが明らかになった。また、参加者の参加満足度は高く、リピーター率が高く、参加料は妥当とされており、企業協賛の認知状況は良好であり、大会運営が良好であることを示唆する結果を得た。しかし、参加料の評価、シンボルメンバーや企業協賛の認知状況等は、競技により回答の傾向が大きく異なっており、その背景を検証する必要があることが示唆された。
2. 参加者を対象に大会運営の改善への意見を求めたデジタルオピニオンボックス(ご意見箱)を会期中および会期終了後一ヶ月間にわたって設置し、204 の自由記述による意見・提案・改善要求等の情報を得た。そこに寄せられたものは、宿泊先や宿泊費、物品販売、会場設営、競技運営・審判等へのものが主な内容であった。次の開催に活用できる質的データとして情報共有を図る必要があると思われた。
3. 13 競技の開催地競技団体を対象にヒアリング調査を実施した。主管業務を開催地競技団体として有効に活用し、運営ノウハウの活用や蓄積ができた等の肯定的な評価が得られた。一部には、指揮系統がトップダウンであり開催地競技団体として独自に工夫できる部分が少なく、一過性で組織内に積み上がるものが少なかったこと等の意見が寄せられた。
4. 開催自治体を対象にヒアリング調査を実施した。交流人口の拡大による一定の経済波及効果がみられ、また、開催により経験・ノウハウの蓄積ができた等の

肯定的な評価が得られた。しかし、一部ではあるが、開催市として地域色を出そうとする際の制約があったこと等の意見が寄せられた。

5. これらの調査結果からは、競技団体や行政における組織的連携の強化、開催による地域メリットの拡充、開催による開催地競技団体のメリット拡充、大会の社会的訴求力(マスターズ世代の競技スポーツの重要性、総合スポーツ大会としての機能の発揮、ソーシャルキャピタルの醸成等)の拡大、企業協賛のメリット拡充、シンボルメンバーの活用方策といった各種の検討課題があることが示唆された。

○結果の概要

1－1. 参加者対象質問紙調査(秋田大会・会期中)

1) 回答者の個人的特性

年齢層の中心は40代であり全体の41.1%を占めていた。次いで、50代(30.2%)、60代(17.1%)となっていた。平均年齢は全体では50.4歳であったが、平均39.7歳のサッカーから平均59.2歳のボウリングまで競技別平均年齢の幅はかなり広がっていた。性別は全体では男性58.6%、女性41.4%であった。

2) 競技志向の高さ、競技水準の高さの評価

競技志向の高さについては、全体の37.4%が「勝敗に強くこだわる」とし、全体の92.7%が競技志向に基づいて参加していると回答していた。

大会の競技水準の高さについては、全体で32.8%が「かなり高い」としており、「やや高い」を含めた94.8%が競技水準を高いと評価していた。

3) 参加満足度の評価

大会の参加満足度については、全体で43.2%が「かなり満足」としており、「やや満足」を含めた93.6%が参加満足度の高い大会としていた。

4) 大会参加経験

全体の70.1%が過去にも参加経験を有するリピーターであった。

5) 参加料の評価

全体の52.5%が参加料を妥当と評価していた。

6) シンボルメンバーの認知状況

全体の57.0%がシンボルメンバーの存在を認知していた。

7) 企業協賛の認知状況と認知媒体

全体の79.1%が企業協賛を認知していた。全体の36.4%が競技プログラム、28.6%が競技会場の看板、18.2%が大会ポスター等から企業協賛を認知していた。

8) 大会運営の不満点

不満点としては、会場までの交通アクセス(26.3%)、開催日程(17.5%)、参

加料(15.3%)等が主なものであった。

9)開会式(前夜祭)の認知状況と参加状況

全体の72.2%が前夜祭を認知していた。これまでに前夜祭に参加したことがあるという割合は15.6%であった。参加の主な理由は、選手間の交流(44.1%)、シンボルメンバーとの交流(21.2%)であり、参加しない人の主な理由は、日程の問題(56.0%)、滞在先からのアクセス(15.6%)であった。

10)総合スポーツ大会としての意識

総合スポーツ大会として本大会を意識している人の割合は全体で70.9%であった。

表1. 回収票数の内訳(競技別)

競技名	回収票数	参加者数	競技別回収率
水泳	243	568	42.8%
サッカー	124	332	37.3%
テニス	45	298	15.1%
バレーボール	142	1,466	9.7%
バスケットボール	202	978	20.7%
自転車競技	68	138	49.3%
ソフトテニス	115	289	39.8%
軟式野球	163	633	25.8%
ソフトボール	138	1,249	11.0%
バドミントン	160	294	54.4%
空手道	118	594	19.9%
ボウリング	156	252	61.9%
ゴルフ	131	282	46.5%
合計	1,805	7,373	平均 24.5%

1-2. オピニオンボックス(ご意見箱)の設置(秋田大会・会期中～会期後一ヶ月間)

オピニオンボックスへは、合計204の真摯な意見が寄せられた。

主なものは、1) 宿泊先や宿泊費(28.4%)、2) 物品販売(19.1%)、3) 会場設営(14.7%)、4) 競技運営・審判(14.2%)等に関する意見であった。

1－3．開催地競技団体対象ヒアリング調査(平成 28 年 11 月)

表 2．ヒアリング調査の対象団体

期日	開催地競技団体
11 月 15 日(火)	ソフトボール、サッカー
11 月 16 日(水)	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、テニス、バドミントン
11 月 17 日(木)	自転車、空手道、ゴルフ、水泳、ボウリング
11 月 18 日(金)	ソフトテニス

開催地競技団体対象ヒアリング調査からは、開催地競技団体としてマスターズの主管業務を有効に活用したこと、運営ノウハウの活用や蓄積ができたこと等の肯定的な評価が得られた。また、一部の開催地競技団体からはマスターズ世代のスポーツ参加を活性化したとする意見が寄せられた。

しかしながら、一部ではあるが、指揮系統がトップダウンであり開催地競技団体として独自に工夫できる部分が少なく一過性で組織内に積み上がるものが少なかったこと、他競技の開催地競技団体との組織的連携が弱かったこと、会場設営業者との情報共有に問題があったこと、シンボルメンバーの活用課題があったこと、日韓交流の位置づけが不明確であったこと、地域色を出そうとするも制約が多かったこと、競技役員の確保が困難であったこと、事務量が多すぎる事等意見が寄せられた。

1－4．開催自治体対象ヒアリング調査(平成 28 年 11 月)

表 3．ヒアリング調査の対象団体

期日	開催自治体
11 月 15 日(火)	秋田市
11 月 16 日(水)	由利本荘市、三種町
11 月 17 日(木)	美郷町、横手市、大仙市、秋田県
11 月 18 日(金)	大館市

開催自治体対象ヒアリング調査からは、交流人口の拡大による一定の経済波及効果がみられ、また、開催により経験・ノウハウの蓄積ができたこと等の肯定的な評価が得られた。

しかし、一部ではあるが、開催市として地域色を出そうとする際の制約があったこと、開催準備期間における他組織(開催県、開催地競技団体)との協議が不足していたこと等の意見が寄せられた。

○2017 年度のワーキンググループ活動予定

調査結果からは、マスターズを持続可能な大会とする上での以下の検討課題が示唆されたことから、引き続き各種調査を通じて、これら課題に関する情報を収集し、マスターズにおける今後の施策取りまとめの一助とする。

- ・ 競技団体や行政における組織的連携の強化
- ・ 開催による地域メリットの拡充
- ・ 開催による開催地競技団体へのメリット拡充
- ・ 大会の社会的訴求力(マスターズ世代の競技スポーツの重要性、総合スポーツ大会としての機能の発揮、ソーシャルキャピタルの醸成等)の拡大
- ・ 企業協賛のメリット拡充
- ・ シンボルメンバーの活用方策

2017兵庫大会各種調査概要報告

[日本体育協会(2018)「日本スポーツマスターズ2017大会報告書」を一部修正]

ワーキンググループ(p. 38 参照)では、戦略プラン策定に資する情報収集のために以下の調査を実施した。

1. 参加者対象質問紙調査(兵庫大会・会期中)
2. オピニオンボックス(ご意見箱)の設置(兵庫大会・会期～会期後3週間)
3. 開催地競技団体等対象ヒアリング調査(平成29年11月)※予備調査を5月に実施
4. 開催自治体対象ヒアリング調査(平成29年11月)

○サマリー

1. 参加者対象質問紙調査を実施し、2,061票(回収率:23.5%)の有効回収を得た。分析の結果、マスターズは、競技志向の高い大会、競技水準の高い大会、参加者の参加満足度の高い大会、リピーター率の高い大会として認識されていることが明らかになった。また、参加料の評価、不満点等は、競技により回答の傾向が大きく異なっていた。なお、マスターズ参加者のスポーツボランティア参加率が顕著に高い傾向が確認された。
2. 参加者を対象に大会運営の改善への意見を求めたデジタルオピニオンボックス(ご意見箱)を会期中および会期終了後3週間にわたって設置し、98の自由記述による意見・提案・改善要求等の情報を得た。そこに寄せられたものは、宿泊先や宿泊費、物品販売、会場設営、競技運営・審判等へのものが主な内容であった。次回の開催に活用できる質的データとして情報共有を図る必要があると思われた。
3. 調査協力が得られた8競技の開催地競技団体等を対象にヒアリング調査を実施した。参加者数の多い大会を開催できて良かったとする団体が多く、競技運営のノウハウを蓄積し、今後の別大会への活用が可能となる等の肯定的な評価が得られた。一方で、マスターズの社会的影響力を発揮するためには、参加者間の交流、地域住民との交流の活性化が課題とする等の意見が寄せられた。
4. 開催自治体を対象にヒアリング調査を実施した。マスターズ開催について概ね肯定的な評価が得られた。一方で、本会が目指す大会の方向性を実現させるためには、地域との接点を増やす工夫が必要であること等の意見が寄せられた。
5. これらの調査結果からは、開催者間(本会、競技団体、開催自治体、協賛企業)における組織的連携の強化、開催による地域メリットの拡充、開催による開催

地競技団体のメリット拡充、大会の社会的訴求力（マスタース世代の競技スポーツの重要性、総合スポーツ大会としての機能の発揮、ソーシャルキャピタルの醸成、マスタース世代によるスポーツボランティアの社会的認知向上等）の拡大、企業協賛のメリット拡充、シンボルメンバーの活用方策、大会運営ノウハウの蓄積と共有の推進、日韓交流の位置づけの明確化、大会収支の改善、開会式(前夜祭)のあり方の見直し、大会関連イベントの見直しといった各種の検討課題があることが示唆された。

○結果の概要

1－1．参加者対象質問紙調査(兵庫大会・会期中)

1)回答者の個人的特性

男性が53.1%であり、秋田大会より女性の割合が高くなった(女性:46.9%←秋田・女性41.4%)。年齢層の中心は、40代が43.5%、50代が28.8%で、秋田大会と同様の年齢構成であった。

2)競技志向の高さ、競技水準の高さの評価

競技志向の高い大会であると認識されており(勝敗に強くこだわる大会:35.4%、ある程度勝敗にこだわる大会:58.4%)、この傾向は秋田大会と同様であった。また、競技水準の高い大会であると認識されており(高い:36.1%、やや高い:48.5%)、この傾向は秋田大会と同様であった。

3)参加満足度の評価

大会の参加満足度については、満足:45.4%、やや満足:36.5%としており、参加満足度の高い大会となっていた。

4)大会参加経験

リピーター率が66.4%であった。6回以上の参加経験がある人は21.5%であった。この傾向は秋田大会とほぼ同様であった。

5)参加料の評価

高い(21.8%)、やや高い(33.7%)を合わせて、全体の55.5%が高いとし、妥当とした回答は42.8%であった。秋田大会よりも高いとする回答が多かった。

6)大会の目指すべき方向性

・大会の方向性(絆)

「マスタースにかかわる全ての人(参加者、開催者、応援者)がお互いにスポーツにかかわる喜びに感謝し合うことで、人と人のつながり(絆)が深まるやさしい社会の実現に貢献する大会」には、90.1%が共感していた。

・大会の方向性(挑戦)

「夢を追いつける人を応援する機運を高め、誰もが自分の夢にチャレンジできる生きがいある社会の実現に貢献する大会」には、88.7%が共感していた。

7)大会運営の不満点

不満点としては参加費(33.9%)、会場までの交通アクセス(32.0%)、大会の開催日程(18.3%)等が主なものであった。秋田大会と比較し、参加費を不満とする割合が高くなった。

8)総合スポーツ大会としての意識

総合スポーツ大会として意識している人の割合は66.7%で、秋田大会と同様の傾向であった。

9)スポーツ・ボランティア

過去1年間に何らかのスポーツ・ボランティアを行った人の割合は66.5%であった。種目別では、空手、バドミントン、ソフトテニス、ソフトテニスが特に参加率が高かった。

ボランティア活動の内訳は日常的なスポーツの指導(30.3%)、日常的な団体・クラブの運営や世話(24.5%)、地域のスポーツ大会の運営や世話(23.7%)、地域のスポーツ大会での審判(19.1%)、日常的なスポーツの審判(16.2%)などが主なものであった。一般成人(SSF, 2016[※])と比較すると、マスターズ参加者のボランティア参加率はかなり高くなっていた。

※SSF[笹川スポーツ財団](2016)「スポーツライフデータ 2016」

表1. 回収票数の内訳(競技別)

競技名	回収票数	参加者数	競技別回収率
水泳	356	1,090	32.7%
サッカー	71	355	20.0%
テニス	92	337	27.3%
バレーボール	243	1,563	15.5%
バスケットボール	214	1,277	16.8%
自転車競技	69	212	32.5%
ソフトテニス	183	409	44.7%
軟式野球	171	636	26.9%
ソフトボール	181	1,317	13.7%
バドミントン	108	372	29.0%
空手道	120	663	18.1%
ボウリング	171	270	63.3%
ゴルフ	82	282	29.1%
合計	2,061	8,765	平均 23.5%

1－2. オピニオンボックス(ご意見箱)の設置(兵庫大会・会期中～会期後3週間)

オピニオンボックスへは、合計98の真摯な意見が寄せられた。

主なものは、1) 宿泊先や宿泊費、2) 物品販売、3) 会場設営、4) 競技運営・審判等に関する意見であった。

1－3. 開催地競技団体等対象ヒアリング調査(平成29年11月)

※予備調査を5月に実施

表2. ヒアリング調査の対象団体

期日	開催地競技団体等
11月21日(火)	バドミントン、兵庫県体育協会
11月22日(水)	軟式野球、ソフトボール、ボウリング、バスケットボール
11月23日(木)	テニス、ソフトテニス

開催地競技団体等対象ヒアリング調査からは、参加者数の多い大会を開催できて良かったとする団体が多かった。競技運営や競技別開始式・閉会式の開催等、運営ノウハウを蓄積し、今後の別大会への活用が可能となるとの声も寄せられた。また、「国際大会としての対応に韓国選手団が感激した様子であった」、「高校生スタッフが頑張ってくれた」等、国際交流やユース世代との交流についても肯定的な評価が得られた。

一方で、マスターズ開催の影響・効果について、マスターズ世代への当該種目の普及効果、地域におけるマスターズ世代のスポーツ推進が図られたとする団体は多くなかった。マスターズの社会的影響力を発揮するためには、参加者間の交流、地域住民との交流を、より充実させていくことが必要だという意見が寄せられた。また、会場設営や宿泊・弁当手配に関する情報提供・共有等や、広告協賛の確保手法については工夫の余地があること、大会の予算規模は大きい、開催地競技団体までは十分に降りてこないこと等の意見が寄せられた。

1－4. 開催自治体対象ヒアリング調査(平成29年11月)

表3. ヒアリング調査の対象団体

期日	開催自治体
11月21日(火)	兵庫県
11月22日(水)	淡路市、姫路市、

開催自治体対象ヒアリング調査からは、マスターズ開催について概ね肯定的な評価が得られた。課題も多かったが得られた成果の方が大きく、確かな効果を実感できた大会と総括されていた。また、大会実行委員会からの財源だけでは、よりよい効果を上げることが難しく、市費を投入できた自治体により効果を上げたと認識していた。一方で、本会が今後目指す大会の方向性を実現させるためには、地域との接点を増やす工夫が必要であること、本会や会場設営業者とのやりとりをより緊密にした方がよいこと等の意見が寄せられた。

○2018 年度のワーキンググループ活動予定

これまでの調査結果からは、マスターズを持続可能な大会とする上での以下の検討課題が示唆されたことから、これら課題を踏まえて、マスターズにおける今後の施策を取りまとめる。

- ・開催者間(本会、競技団体、開催自治体、協賛企業)における組織的連携の強化
- ・開催による地域メリットの拡充
- ・開催による開催地競技団体のメリット拡充
- ・大会の社会的訴求力（マスターズ世代の競技スポーツの重要性、総合スポーツ大会としての機能の発揮、ソーシャルキャピタルの醸成、マスターズ世代によるスポーツボランティアの社会的認知向上等）の拡大
- ・企業協賛のメリット拡充
- ・シンボルメンバーの活用方策
- ・大会収支の改善
- ・大会運営ノウハウの蓄積と共有の推進
- ・開会式(前夜祭)のあり方の見直し
- ・大会関連イベントの見直し
- ・日韓交流の位置づけの明確化

13 競技合計参加率(2013～2017大会)

年数	定員数	参加者数	参加率
2013	14,399	7,477	51.9%
2014	14,478	8,074	55.7%
2015	14,478	7,913	54.6%
2016	14,713	7,373	50.1%
2017	15,118	8,765	57.9%
			平均 54.0%

※定員数、参加者数に韓国選手団の人数は含まれていない。

スポーツ宣言日本 21 世紀におけるスポーツの使命

はじめに

本宣言は、日本のスポーツ 100 周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、更なる 100 年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。

日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は 1911 年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団をオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備をその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな 100 年に向けた 21 世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあたたかな一歩」を導くために、「日本のスポーツ 100 年 これまでとこれから」をテーマに、福島、京都、広島の 3 会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見を 21 世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

宣言

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978 年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るように努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って 21 世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このこと鑑み、21 世紀における新しいスポーツの使命を、スポーツと関わりの深い 3 つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

- 一、 スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。
21 世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らす地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得よう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。
- 二、 スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21 世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

三、スポーツは、その基本的な価値を、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う。この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己を他者に向けて偽りなく開き、他者を率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。

21 世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあつて、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。

現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけでなく、スポーツの有する本質的な意義を自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの 21 世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分ち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬である。遍く人々がこのスポーツの 21 世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの 21 世紀的価値の伝道者となることが求められる。

おわりに

本宣言は、日本のスポーツ 100 年の歴史の上に立つ。この 100 年の歴史は決して順風満帆であつたわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に周知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを見出し、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに国連諸機関、世界中の志ある NGO 等と、希望あるスポーツと地球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ 100 年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曾有の災害を被った。亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成 23 年 7 月 15 日

日本体育協会 日本オリンピック委員会

創立 100 周年記念事業実行委員会

会長 森 喜朗



スポーツ宣言日本が目指す社会像の実現

—公正と福祉・環境と共生・平和と友好—

方策で目指すもの

①誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出

- ・人種、国籍、障がい、疾病、年齢、性別、経済的格差等に依らず、誰もがスポーツに親しむことのできる環境整備
- ・働き盛り世代、子育て世代、子ども、女性、スポーツ未実施者対象の施策展開によるスポーツ参画人口拡大とスポーツ実施率向上
- ・障がい者、LGBT等の性的少数者のスポーツ参画を通じた共生社会実現への貢献

②スポーツ享受の多様化の促進

- ・新たなスポーツの普及を通じたスポーツ実施者の開拓
- ・異業種との連携・協働や最新のテクノロジーを活用したスポーツの新たな魅力や多様な関わり方の創出
- ・競技力向上だけではない、幼児から高齢者まで、その時々々の興味・関心に合わせた多様なスポーツライフスタイルの提案
- ・スポーツボランティアへの支援

③スポーツを核にした連携・協働の促進

- ・スポーツ界以外も視野に入れた加盟・パートナーシップの拡大と社会課題解決への貢献
- ・東京2020大会後を見据え、スポーツ界内外の交流を活性化
- ・都道府県・市区町村体育（スポーツ）協会の地域スポーツにおけるプラットフォーム化と学校運動部活動との連携・協力
- ・国際協力を通じた本会ネットワークの国際化

スポーツ推進事業の展開

イベント事業

国民体育大会、日本スポーツマスターズ、タレント発掘、国際交流・協力等、人々が一堂に会してスポーツ享受する機会を提供

クラブ事業／エリア事業

スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・支援、学校運動部活動との連携・協力、新たな地域スポーツ体制の検討等、日常生活に密着したスポーツ享受を促進

ソフトインフラ事業

スポーツボランティアの活動支援、女性スポーツの充実、学校スポーツの支援、公認スポーツ指導者育成、スポーツ医・科学研究、スポーツ情報システムの拡充、広報活動の推進、スポーツ市場拡大への支援、社会貢献活動等により、スポーツ享受の量的拡大と質的深化を支援

組織・体制の充実・強化

内部組織の充実と強化、外部組織との連携の促進、財源の確保、補助金・寄付金等の獲得、事業評価システムの定着とスポーツ団体への普及

スポーツ推進方策：日本スポーツ協会が加盟団体の意見を踏まえて策定する中期事業方針。
スポーツ推進方策2018では2018年度から2022年度までの5年間の方針を定めている。

ワーキンググループメンバー(2018年4月1日時点)

区分	氏名	所属
班長	仲澤 眞	筑波大学
班員	齋藤 良太郎	全日本ボウリング協会
班員	青木 敬佑	日本ソフトボール協会
班員	平野 雄三	埼玉県庁
班員	吉田 政幸	法政大学
班員	岩村 聡	帝京大学
班員	吉岡 那於子	筑波大学



SPORTS MASTERS JAPAN



公益財団法人

日本スポーツ協会

スポーツと、望む未来へ。